

非正規労働者における社会的排除の実態とその要因

久米 功一

(リクルートワークス研究所主任研究員)

大竹 文雄

(大阪大学教授)

鶴 光太郎

(慶應義塾大学教授)

奥平 寛子

(岡山大学准教授)

本稿では、非正規労働者の「雇用形態」の違いによる社会的排除の実態について、実証的に分析した。具体的には、非正規労働者を対象とした全国規模の Web アンケート調査から得られたデータを用いて7つの社会的排除指標を作成し、労働者の属性毎に社会的排除の実態を調べて、その決定要因に関する分析を行った。その結果、指標毎にみると、日雇い派遣の社会的排除率は高く、製造業派遣における社会関係の欠如が顕著であった。しかし、様々な属性をコントロールした計量分析の結果によると、社会的排除の主な指標は、派遣労働という雇用関係よりも、雇用契約期間の長さに関連することがわかった。また、過去の就業上の経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に影響していた。それぞれの社会的排除指標には正の相関があり、重複排除が起きていた。ただし、これらの結果は、非正規労働者のみを対象として分析された点に留意する必要がある。

【キーワード】 労働経済, パート・派遣等労働問題, 社会保障一般

目次	IX ディスカッション
I はじめに	X 結論と今後の課題
II 先行研究と本稿における留意点	
III 社会的排除指標	
IV データ	
V 社会的排除指標の作成	
VI 社会的排除率の実態	
VII 重複排除	
VIII 社会的排除の決定要因	
	I はじめに
	社会的排除や貧困問題が人々の注目を集めている。社会的排除とは、社会生活を送る上で共通に必要な財や社会関係を(他人と比較して)相対的に欠くことをいう。日本では従来、人々は働

くことによって社会・経済的に自立すると同時に様々な社会制度の庇護を受けることから、労働参加は社会的包摂の方策の1つとみなされてきた。しかし、近年、労働参加をもってしても、生活に必要な物質や社会制度にアクセスできない社会的排除の状態にある人たちが顕在化している。この実態については、路上ホームレス、ネットカフェ・ホームレス等の視点から分析されてきたが、「雇用形態の違い」に注目して分析している研究は極めて少ない。

本稿では、非正規労働者における雇用形態の違いに注目して、労働参加と社会的排除の関係を実証的に明らかにする。具体的には、非正規労働者を対象とした全国規模のWebアンケート調査を用いて、食料、医療、衣服などの基本ニーズ、文化的な生活、移動・通信手段、家族・友人との社会関係、雇用保険・年金などの社会制度、住環境、主観的生活水準という7つの観点から社会的排除指標を作成する。これらの指標を労働者の属性毎に整理して、その決定要因に関する回帰分析を行う。

本稿の主な結果は、次の通りである。非正規労働者全体の中でも、日雇い派遣の社会的排除率は特に高く、製造業の派遣労働者における社会関係の欠如が顕著であった。ただし、様々な属性をコントロールした計量分析の結果によると、社会的排除の主な指標は、派遣労働という雇用関係よりも、雇用契約期間の長さに関連することがわかった。また、過去の就業上の経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に影響していた。それぞれの社会的排除指標には正の相関があり、重複排除が起きていた。ただし、これらの結果は、非正規労働者のみを対象として分析された点に留意する必要がある。

本稿は、以下の通り構成される。Ⅱでは、本稿の分析に関連した先行研究を紹介する。Ⅲでは、相対的剥奪や社会的排除の概念とその尺度を説明する。Ⅳでは分析で扱うデータを説明し、Ⅴでデータから得られた社会的排除指標を解釈する。Ⅵで社会的排除の実態、Ⅶで重複排除を検証した後、Ⅷで回帰分析を行う。Ⅸでディスカッションし、最終節で結論と課題を述べる。

Ⅱ 先行研究と本稿における留意点

日本における社会的排除の主要な調査研究の1つに、国立社会保障・人口問題研究所『社会生活に関する実態調査(2006)』がある¹⁾。この調査結果にもとづく分析として、菊池(2007)、阿部(2007)、西村・卯月(2007)、橘木・浦川(2006)などがある。この調査は、東京近郊のA地区から無作為抽出された成人584人を対象とするものであり、菊池(2007)は社会保険からの排除、経済的・社会的側面からの貧困・排除を統計的に分析している。阿部(2007)は単身者、解雇経験のある者、15歳時の生活苦が社会的排除の要因となることを実証している。西村・卯月(2007)は、就業者の社会的排除の状況に注目して、消費における社会的排除リスクが自営業で最も高いこと、非正規就業で収入が低い場合でも、男性は扶養家族を持たず、結婚している女性は配偶者の収入に頼ることによって、消費における排除を免れること、社会関係における排除のリスクは男性の非正規就業者で特に高いことを明らかにしている。橘木・浦川(2006)は、相対的な剥奪(質的な貧困)が、個人の主観的な満足度を引下げること示している。さらに、Abe(2010)は、全国規模で抽出した『社会生活調査(2008)』を用いて、正規就業、非正規就業、失業等の社会的排除を分析して同様の結果を得ている。

本稿は、新たに以下の二点に焦点を当てることによって、これらの先行研究を補完する。第一に、勤労者か否か、正規か非正規かの区別ではなく、非正規労働者の雇用関係(パート・アルバイト、派遣、契約社員等)や雇用期間(有期・無期等)の違いに注目して、社会的包摂の程度が、非正規労働者の雇用形態によって異なるか否かを細かく分析する。第二に、貧困への転落は、現在の雇用状況や過去の経験だけでなく、行動特性にも依存しうる。例えば、所得変動リスクを考えずに近視眼的な消費を繰り返せば、将来におけるさらなる貧困を招くことになる。そこで、リスクや時間に対する行動特性について詳細に質問したアンケート調査を用いて、社会的排除との関連を分析する。

本稿は、正規労働者との比較ではなく、「非正規労働者の中でもどのような人がとくに厳しい状況に置かれているか」に注目して、社会的排除の概念を援用して、雇用形態や行動特性の違いから非正規労働者の生活実態を明らかにすることを目的とするが、いくつかの留意点があることをあらかじめ述べておきたい。第一に、後述するように、本稿は非正規労働者のみからなるデータを分析しているため、本稿で用いられている社会的排除の概念が、通常の「社会（労働者）全体で」普及率が高いような項目を持ち得ていないことを指標化して社会的排除として定義するものではなく、「非正規労働者内で」定義している点に留意されたい。第二に、本稿の指標では、正規・非正規間で厳しい格差が発生しているが、非正規内ではそれほど差が生じないような項目について、正規・非正規の区分による社会的排除が問題であるにも関わらず、この指標を用いるがゆえに大きな問題として浮上しないというリスクが生じる可能性があることにも留意されたい。

Ⅲ 社会的排除指標

相対的剝奪や社会的排除の定義や先行研究については、阿部（2007）、橋木・浦川（2006）が詳しく論じているので、ここではその要点と計測方法について述べる。

所得や消費の量で計測される貧困は、具体的な財の質についてそれほど注目していない。しかし、「相対的剝奪」は、衣・食・住のような基本的で物的なニーズだけでなく、医療や年金といった安心して生きていくための社会制度へのアクセスに注目して、人々がそれらの財・サービス・制度からどれだけ剝奪されているか（享受できていないか）に注目する。また、「社会的排除」は、人々が社会関係から隔離・排除されることを含み、相対的剝奪と合わせて広義の社会的排除と呼ばれる。

社会的排除の指標として Townsend（1979）がある。12の生活活動を行うために必要と考えられる60の項目の有無を1と0の二値変数で評価して、それらを単純に加算して指標化している。

これに対して、項目の重要度によってウェイトづけした剝奪指標も存在する。この指標では、各項目のダミー変数を普及率でウェイトづけして、それを全項目の普及率の和で除している。これにより、普及率の高い項目は、低い項目より重みがあるようにカウントされ、指標が標準化されるため、項目数にかかわらず指標は0から1の値をとることになる（阿部2007）。具体的には、本稿における物質的な剝奪、社会関係の欠如、社会制度へのアクセスの困難等の広義の社会的排除指標 *score* は、個人 *i*、項目 *j* として、次の通り算出される。

$$score = \frac{\sum_{j=1}^J W_j d_{ij}}{\sum_{j=1}^J W_j}$$

W_j ：項目 *j* の普及率

d_{ij} ：個人 *i* が項目 *j* を所有している場合は0、していない場合は1

普及率は阿部（2007）にしたがって、以下の方式で計算される。

$$W_j = \frac{\text{持っている回答数}}{\text{全サンプル数} - \text{欲しくない回答者数}}$$

Ⅳ データ

2009年1月に経済産業研究所が実施した『派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査』（以下、RIETI 派遣アンケート）のデータを用いる。インターネット調査会社（株式会社インテージ）が保有する全国約120万人の登録モニターから、年齢18歳以上の男女で、安定した職に就いていない人を無作為に抽出して、Webアンケート形式の個人調査を実施した²⁾。登録モニターは、総務省の人口推計に比べて、男性の30、40歳代、女性の20、30歳代がやや多いという特性があるが、今回の調査では、日雇い派遣労働等の特殊なカテゴリからの有効回答を相当数確保する必要のあることから、被験者へのアクセスの容

易さとそのスクリーニング調査費用の両面において優れているインターネット調査を用いた。2009年1月27日に調査を開始して、既定の回答数を満たした1月30日に調査を終了した。有効完了数は2157人、回収率は71.9%（有効回答数/依頼数）であった。

このうち利用可能なサンプルサイズは2028人である。本稿が対象とする「安定した職についていない人々」とは、①日雇い派遣労働者522人、②製造業派遣133人、③その他派遣418人、④雇用契約期間1カ月未満直接雇用（パート・アルバイト）209人、⑤雇用契約期間1カ月以上直接雇用（パート・アルバイト）165人、⑥雇用契約期間の定めのない直接雇用（パート・アルバイト）141人、⑦契約社員139人、⑧失業204人、⑨自由業・フリーランス・内職・個人請負97人の9つのグループからなる³⁾。

個人属性、就業形態、その他の変数の基本統計量は、表1の通りである。女性は約3割の606人、全体の平均年齢は38.1歳、平均教育年数は13.6年である。既婚率は41.6%、等価世帯所得は平均203.3万円である。

V 社会的排除指標の作成

本稿で用いる社会的排除の指標について説明する。「RIETI 派遣アンケート」では、社会的排除の状況を把握するために、表2に示した質問を行っている。社会的排除の指標としては大きく7項目、所得ベースの相対的貧困は3つの小項目からなる。

社会的排除の第一は、「基本ニーズ」に関する社会的排除指標（score1）である。「金銭的な理由」によって食糧、衣類、医療、医療（歯科）の4つの財やサービスを購入できなかった場合に社会的排除の状態にあると定義される。

第二は、「娯楽・情報・アメニティ」に関する物質的剝奪（score2）である。テレビ、定期購読の新聞、自分用のスーツ、冷暖房器具（エアコン、ストーブ、こたつ等）の所有の有無から定義され、文化的な生活の享受の程度を計測する。

第三は、「通信・移動手段」に関する物質的剝奪（score3）である。電話（携帯電話を含む）、パソコン、インターネットの接続、自動車・バイク・原付に関する情報で構成され、行動範囲の程度を計測する。

第四は、社会関係の欠如（score4）である。「人とのコミュニケーション（人との会話の有無）」「交友（友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできるか否か）」「親戚とのつながり（親戚の冠婚葬祭への出席）」の3つで計測される。

第五は、制度からの排除（score5）である。公的雇用保険、公的医療保険、公的年金の加入の有無で定義される。

第六は、適切な住環境の欠如（score6）である。「住居が無く寝泊まりするため」にインターネット・カフェ、マンガ喫茶、個室ビデオ店などをオールナイトで利用している人で定義される。

第七は、主観的な貧困（家計の状況）（score7）である。主観的な生活水準と貯蓄ができるか否かで評価する。

社会的排除指標を作成するためには、Ⅲで示し

表1 基本統計量：個人属性、世帯属性

	サンプル サイズ	平均	標準偏差	最大	最小
個人属性					
性別ダミー（男性=1, 女性=0）	2028	0.30	0.46	1	0
年齢（歳）	2028	38.1	9.3	69	18
教育年数（年）	1881	13.6	1.9	18	9
世帯属性					
婚姻状態ダミー（既婚=1, それ以外=0）	2028	0.42	0.49	1	0
子どもの数（人）	2028	0.51	0.87	4	0
等価世帯所得（万円）	1688	203.32	142.01	2100	0
等価世帯固定資産（万円）	1236	407.59	872.63	10000	0
等価世帯金融資産（万円）	1120	342.15	796.67	10000	18

たように、所有しているか否かの二値変数に変換する必要がある。まず、基本ニーズ (score1)、社会関係の欠如 (score4) では、社会的排除が常態であるか否かに注目して、「時々ある」「よくある」を1、「全くない」「まれにある」を0の二値変数にして指標化する。物質的剝奪 (score2, score3) については、「必要ないので購入しない」と回答した人を除き、「自宅にあり」を1、「経済的に購入できない」を0とする。制度からの排除 (score5) は、「加入している」を1、「加入していない」を0、適切な住環境の欠如 (score6) は、「住居がない」ときに1、それ以外は0である。主観的生活水準は、もっとも豊か=10からもっとも貧しい=0からなる離散変数であり、0と1の値をとるサンプルを1、その他を0として主観的生活水準ダミー変数を作成する。

VI 社会的排除率の実態

表2に本調査で得られた社会的排除指標別の排除率を示す。本来、社会的排除の計測においては、「社会」の範囲を想定した上で、調査対象をランダムサンプリングして、その「社会」を可能な限り復元する必要がある。この意味において、非正規労働者のみを対象とする本稿の分析から得られた社会的排除指標と(正規職を含む)先行研究で示された指標とを直接比較できない点に留意されたい。

基本ニーズについて、食糧、衣類、医者にかかる、歯医者にかかる、それぞれの排除率は7.9%、11.1%、10.6%、12.2%である。物質的剝奪では、定期購読の新聞でやや高いが、インターネット調

表2 社会的排除指標に用いられた項目

項目	説明	排除率
1. 基本ニーズ (4)		
①食糧	家族あるいは自分が必要とする食糧が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	7.9%
②衣類	家族が必要とする衣類が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	11.1%
③医者にかかる	必要ときに、金銭的な理由で医者にかかれない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	10.6%
④歯医者にかかる	必要ときに、金銭的な理由で歯医者にかかれない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	12.2%
2. 物質的剝奪 (娯楽・情報・アメニティ) (4)		
①テレビ	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	1.3%
②定期購読の新聞	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	9.0%
③自分用のスーツ	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	6.2%
④冷暖房機器 (エアコン、ストーブ、こたつ等)	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	2.2%
3. 物質的剝奪 (通信・移動手段) (4)		
①電話 (携帯電話を含む)	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.7%
②パソコン	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.6%
③インターネットの接続	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.7%
④自動車・バイク・原付	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	8.5%
4. 社会関係の欠如 (3)		
①人とのコミュニケーション	人 (家族を含む) と1日に一回も話をしない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	11.0%
②交友	友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	12.7%
③親戚とのつながり	親戚の冠婚葬祭へ出席することが経済的にできない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	10.3%
5. 制度からの排除 (3)		
①公的雇用保険	公的雇用保険に加入しているか (「加入している」「加入していない」「よくわからない」)	45.1%
②公的医療保険	公的医療保険に加入しているか (「健康保険に加入している」「国民健康保険に加入している」「加入していない」「よく分からない」)	6.9%
③公的年金	公的年金に加入しているか (「厚生年金に加入している」「国民年金に加入している」「加入していない」「よく分からない」)	14.3%
6. 適切な住環境の欠如 (1)		
①住居の喪失	インターネット・カフェ、マンガ喫茶、個室ビデオ店などをオールナイトで利用する主な理由 (「現在、「住居」がなく、寝泊まりするために利用」)	0.1%
7. 主観的貧困 (家計の状況) (2)		
①主観的生活水準	あなたの生活水準はどの程度だと考えるか (もっとも豊か10 ~ もっとも貧しい0)	6.7%
②貯蓄	少しずつでも貯金をすることができない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	41.7%

査であるため、電話、パソコン、インターネットの接続の排除率は極めて低い。

社会制度については、公的雇用保険に45%が加入していない。雇用保険制度における非正規労働者の保険の適用基準は「1年以上の雇用見込みがある」「1週間当たり所定労働時間が20時間以上」であり、雇用契約期間が短い労働者や短時間勤務の労働者には適用されない。本稿の非正規労働者には、日雇い派遣労働、1日未満のパート・アルバイトなど、雇用契約期間が短い労働者が多く、雇用保険の適用外にあることがわかる。公的年金も14%がカバーされていない⁴⁾。こうした状況下では、傷病や定年退職などの理由でやむを得ずして雇用関係から離れてしまった場合に、雇用給付や年金給付が受けられず、セーフティー・ネットが機能しないおそれがある。適切な住環境の欠如は0.1%と出現率が極めて低かった。主観的貧困において、11段階ある主観的な生活水準を「1あるいは0(極めて貧しい)」と回答した人は133人(6.7%)おり、貯蓄に関する排除率は41.7%と高い。

次に、表2の項目から作成された社会的排除指標(基本ニーズscore1~主観的貧困score7)を個人属性や経済変数別にみたときの平均値は表3の通りであった。以下では、社会的排除の状況について属性別に順にみていく。

個人属性：男性の排除率が女性よりも高く、20歳代は、基本ニーズ、社会関係、制度からの排除が有意に高い。60歳代以上の制度からの排除率が37.7%ととくに高い。最終学歴では、中学校卒、高等学校卒の社会的排除指標が有意に高い。中学校卒における物質的剝奪(娯楽・情報・アメニティ)、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の程度が大きい。

家族関係：既婚者は社会的排除の状況になりにくく、本人のみの単身世帯の社会的排除の程度が有意に大きい。本人と親の世帯では、基本ニーズ、制度からの排除、主観的貧困における排除が起きている。夫婦だけ、あるいは、夫婦と子供の世帯では、社会的排除に陥りにくい。

月収・労働時間：月収が5万円未満では物質的剝奪(通信・移動手段)、主観的貧困の排除率が高

い。月収が高まるにつれて排除率が低下する。週当たり労働時間が短いほど排除率が高く、20時間未満では社会制度からの排除率が高い。また、30時間未満においても社会制度からの排除率が高いことは、制度加入の条件(労働時間)と実際の運用には、ある程度の幅があることが示唆する。40時間を超えると社会制度からの排除率が低くなるが、50時間を超えると、社会関係や社会制度からの排除、主観的貧困の程度も有意に大きくなる。長時間労働のせいで、その他の社会関係の形成が妨げられ、生活水準への評価も低くなると推測される。

業種・企業規模：業種について、製造業とサービス業をみると、製造業では物質的剝奪(娯楽・情報・アメニティ)が相対的にみて高いが、社会制度からの排除は低い(12.5%)。サービス業では社会制度からの排除が高い(20.4%)。企業規模では20人未満では社会制度からの排除が高く(26.0%)、1000人以上では9.3%と低い。

就業状態(雇用形態)：日雇い派遣では、ほとんどの指標において、社会的排除の程度が有意に大きい。基本ニーズの排除率は14.4%と高く、制度からの排除も27.0%と高い。製造業派遣は、物質的剝奪(通信、移動手段)に加えて、社会関係の欠如による排除率が16.3%と最も高い。一日の時間の多くを製造工程での作業に費やすため、人とコミュニケーションをとる機会が少ない、あるいは、通信や移動手段がなく、行動範囲・交友範囲が限られているのかもしれない。他方、製造業派遣やその他派遣は、制度からの排除の程度が有意に低い。これらの雇用形態では、雇用契約期間が比較的長く、フルタイムで働く人が多いため、雇用保険や社会保険の受給可能性が高いとみられる。1カ月未満のアルバイト・パートでは、物質的剝奪(通信、移動手段)や制度からの排除が大きく、1カ月以上のアルバイト・パート、契約社員は、制度から排除される程度が小さい。失業者は、物質的剝奪(娯楽・情報・アメニティ)、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の状態にある。社会関係や社会制度からの排除は他の雇用形態に比べて最も高く、失業がもたらす社会的排除は深刻である。

表3 基本統計量—社会的排除指標

	基本ニーズ	物質的剝奪 (娯楽・情報・ アメニティ)	物質的剝奪 (通信・ 移動手段)	社会関係の欠如	制度からの排除	適切な住環境の 欠如	主観的貧困 (家計の状況)	サンプル サイズ	割合
	4	4	4	3	3	1	2		
全サンプル	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205	2028	100.0
性別								2028	100.0
男性	0.144 ***	0.042 **	0.030 *	0.180 ***	0.254 ***	0.005 ***	0.297 ***	1422	70.1
女性	0.092 ***	0.032 **	0.017 *	0.085 ***	0.161 ***	0.000 ***	0.167 ***	606	29.9
年齢								2026	100.0
20歳代	0.108 ***	0.039	0.028	0.116 **	0.206 ***	0.000	0.207	371	18.3
30歳代	0.113	0.039	0.023	0.114 **	0.167 ***	0.004 **	0.199	847	41.8
40歳代	0.107	0.029 **	0.015	0.119	0.190 ***	0.000	0.209	583	28.8
50歳代	0.096	0.035 **	0.020	0.104	0.180	0.000	0.223	167	8.2
60歳代以上	0.073	0.008	0.008	0.057	0.377 ***	0.000	0.186	58	2.9
最終学歴								1881	100.0
中学校卒	0.221	0.084 ***	0.032	0.250 ***	0.332 *	0.000	0.320 **	44	2.3
高等学校卒	0.142 ***	0.051 ***	0.023	0.131	0.198 *	0.001	0.239 ***	679	36.1
専門学校卒	0.103	0.036 *	0.024 ***	0.095	0.181	0.003	0.210	302	16.1
短期大学卒	0.059	0.021	0.014	0.048	0.129 ***	0.000	0.159 ***	301	16.0
大学卒	0.084	0.019 **	0.017	0.116	0.182	0.002	0.179 *	524	27.9
大学院卒	0.056	0.039 **	0.015	0.107	0.247	0.000	0.162	31	1.6
婚姻状態								2091	100.0
既婚	0.060 ***	0.017 ***	0.008 ***	0.045 ***	0.163 ***	0.000	0.129 ***	865	41.4
未婚	0.124 ***	0.041 *	0.030 ***	0.152 ***	0.190 *	0.003	0.240 ***	1063	50.8
離婚	0.148	0.065 **	0.031	0.162 **	0.193	0.000	0.327 ***	153	7.3
死別	0.072	0.068	0.000	0.048	0.291 *	0.000	0.275	10	0.5
世帯構成								1609	100.0
本人のみ(単身)	0.185 ***	0.067 ***	0.040 ***	0.258 ***	0.211 ***	0.003	0.263 ***	358	22.2
本人と親	0.109 ***	0.039	0.022	0.125	0.198 *	0.004 *	0.242 ***	490	30.5
夫婦だけ	0.060 ***	0.020	0.010 **	0.039 ***	0.169 *	0.000	0.108 ***	323	20.1
夫婦と親	0.073	0.000	0.000	0.019	0.069 **	0.000	0.204	17	1.1
夫婦と子供	0.081	0.018 *	0.010 **	0.060 ***	0.168 ***	0.000	0.159 ***	421	26.2
月収								1871	100.0
5万円未満	0.152	0.054 *	0.027 **	0.128	0.314 ***	0.007	0.234 **	166	8.9
8万円未満	0.092 **	0.024	0.014	0.079	0.254 ***	0.004	0.188	233	12.5
10万円未満	0.084	0.028	0.023	0.071	0.215 **	0.000	0.156	327	17.5
15万円未満	0.115	0.044	0.022	0.105	0.163	0.003	0.205	385	20.6
18万円未満	0.109 **	0.028	0.023	0.143 ***	0.104 ***	0.000	0.211	238	12.7
20万円未満	0.094	0.034	0.018	0.085	0.103 ***	0.000	0.183	117	6.3
25万円未満	0.101 **	0.035	0.028	0.116	0.114 ***	0.000	0.163	265	14.2
30万円未満	0.079	0.023	0.019	0.088	0.039 ***	0.000	0.147	76	4.1
50万円未満	0.058	0.011	0.007	0.078	0.107	0.000	0.133	64	3.4
労働時間								2028	100.0
0時間	0.297 ***	0.077 **	0.057 ***	0.269 **	0.362 **	0.000	0.254	26	1.3
10時間未満	0.125	0.038 **	0.017	0.096	0.178	0.005	0.206	219	10.8
20時間未満	0.080	0.036	0.017	0.058 **	0.279 ***	0.005	0.164 **	206	10.2
30時間未満	0.074	0.022	0.014	0.071 **	0.214 ***	0.000	0.152 ***	289	14.3
40時間未満	0.104	0.029	0.023	0.116	0.159 **	0.000	0.190	391	19.3
50時間未満	0.096 ***	0.034	0.022	0.109	0.091 ***	0.000	0.199	521	25.7
50時間以上	0.146	0.047	0.023	0.177 ***	0.302 ***	0.003	0.300 ***	376	18.5
業種								847	100.0
製造業	0.116	0.048 *	0.026	0.122	0.125 **	0.000	0.211	375	44.3
サービス業	0.100	0.027	0.022	0.090	0.204 **	0.002	0.182	472	55.7
企業規模								1320	100.0
20人未満	0.133	0.047	0.022	0.129	0.260 ***	0.000	0.212 *	327	24.8
300人未満	0.111	0.033	0.024	0.106	0.172	0.005 **	0.195	443	33.6
1000人未満	0.126	0.041	0.018	0.097	0.127 **	0.000	0.187	172	13.0
1000人以上	0.075	0.027	0.020	0.095	0.093 ***	0.000	0.153 **	378	28.6
雇用形態								2028	100.0
日雇い派遣	0.144 ***	0.046 *	0.026 *	0.147 ***	0.270 ***	0.004	0.230 *	522	25.7
製造業派遣	0.124	0.048	0.029 **	0.163 **	0.062 ***	0.000	0.238	133	6.6
その他派遣	0.081 **	0.029	0.020	0.084	0.066 ***	0.000	0.139 ***	418	20.6
1ヵ月未満パート等	0.114	0.031	0.025 ***	0.101	0.264 ***	0.005	0.215	209	10.3
1ヵ月以上パート等	0.076	0.025	0.012	0.068	0.133 ***	0.000	0.151	165	8.1
期間の定めのないパート等	0.069	0.019	0.013	0.054	0.244 ***	0.000	0.174	141	7.0
契約社員	0.057	0.020	0.017	0.057	0.052 ***	0.000	0.169	139	6.9
失業	0.138	0.048 **	0.017	0.176 ***	0.369 ***	0.000	0.332 ***	204	10.1
自由業	0.113 *	0.028	0.012	0.123 **	0.314 ***	0.000	0.243	97	4.8
雇用契約期間								2028	100.0
1日	0.185 ***	0.060 *	0.041 **	0.184 ***	0.340 ***	0.012 ***	0.279 ***	167	8.2
1週間	0.129	0.040	0.020 **	0.113	0.302 ***	0.008 *	0.202	118	5.8
1ヵ月	0.126	0.043	0.024	0.142	0.257 **	0.000	0.226 **	241	11.9
2ヵ月	0.123	0.036 ***	0.020	0.160	0.184 ***	0.000	0.218	83	4.1
3ヵ月	0.088	0.028	0.019	0.087	0.071 ***	0.000	0.148 ***	369	18.2
半年	0.100	0.033	0.022	0.077	0.072 ***	0.000	0.159	208	10.3
1年	0.058	0.025	0.019 *	0.075	0.079 ***	0.000	0.159	235	11.6
2年以上	0.056	0.012	0.010	0.052	0.168	0.000	0.147	102	5.0
わからない	0.166	0.059 ***	0.031	0.174	0.247	0.000	0.311 ***	505	24.9
給与の受け取り方法								1781	100.0
銀行振込み	0.093 ***	0.029 ***	0.019 ***	0.095 ***	0.149 ***	0.001	0.175 ***	1593	89.4
手渡し	0.193 ***	0.076 ***	0.045 ***	0.168 ***	0.347 ***	0.006	0.295 ***	172	9.7
その他	0.157	0.030	0.000	0.167 **	0.296	0.000	0.245	16	0.9
給与の支給頻度								1781	100.0
日払い	0.301 ***	0.080 ***	0.063 ***	0.242 ***	0.397 ***	0.013 **	0.363 ***	77	4.3
週払い	0.198 ***	0.051 ***	0.022	0.201 ***	0.361 ***	0.019 ***	0.347 ***	53	3.0
隔週払い	0.171 ***	0.015	0.015	0.250	0.398 ***	0.000	0.303	16	0.9
半月払い	0.077	0.036	0.017	0.090	0.169	0.000	0.127 ***	177	9.9
月払い	0.090 **	0.030 *	0.020	0.089 ***	0.143 ***	0.001 **	0.175 ***	1413	79.3
数ヵ月毎に支払い	0.000	0.249 ***	0.117	0.331 ***	0.602 ***	0.000	0.500 **	2	0.1
特に決まっていない	0.122 *	0.034	0.006	0.163	0.383 ***	0.000	0.263 ***	43	2.4

注：基本ニーズ、物質的剝奪（娯楽・情報・アメニティ）などの下に示している数字は、排除指標の作成に使われた項目の数を示す。

当該グループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差の χ^2 乗検定の結果：***1%有意、**5%有意、*10%有意。

斜体数字：他の属性より高い

下線数字：他の属性より低い

表3 基本統計量——社会的排除指標（続き）

	基本ニーズ 4	物質的剝奪 (娯楽・情報・ アメニティ) 4	物質的剝奪 (通信・ 移動手段) 4	社会関係の欠如 3	制度からの排除 3	適切な環境の 欠如 1	主観的貧困 (家計の状況) 2	サンプル サイズ	割合
	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205	2028	100.0
全サンプル	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205	2028	100.0
就業上の過去の経験								2028	
労働災害の経験	0.182 ***	0.083 ***	0.039	0.176 ***	0.205	0.010 **	0.254 **	104	5.1
倒産または解雇の経験	0.175 ***	0.040 **	0.014	0.176 ***	0.186	0.000	0.257 **	202	10.0
新卒時あるいは中途退学後（最終学歴直後）の就業形態								1951	100.0
正社員	0.092 ***	0.027 ***	0.016 ***	0.096 ***	0.167 ***	0.002	0.191 **	1310	67.1
契約社員	0.076	0.058	0.036	0.081	0.153	0.010 **	0.175	98	5.0
派遣労働者	0.162 ***	0.033	0.036	0.180 ***	0.267 ***	0.000	0.215	74	3.8
アルバイト・パート	0.178 ***	0.063 ***	0.032 **	0.177 ***	0.243 ***	0.000	0.257 ***	363	18.6
自営業、家族従業員、自営業	0.094	0.032	0.023	0.119	0.253 ***	0.000	0.181	53	2.7
その他（失業、家事手伝い等）	0.112 ***	0.043 ***	0.028	0.138	0.234	0.000	0.240 **	53	2.7
世帯収入								1336	100.0
なし	0.212 ***	0.092 ***	0.063 ***	0.123 ***	0.242 ***	0.000	0.259 ***	27	2.0
100万円未満	0.282 ***	0.094	0.061	0.290 ***	0.264	0.000	0.371 ***	47	3.5
100万円以上800万円未満	0.109	0.032	0.019	0.091 *	0.183 *	0.002	0.212 **	104	7.1
800万円以上	0.025	0.003	0.000 **	0.015 **	0.142	0.000	0.077 **	258	19.3
固定資産								1236	100.0
なし	0.160 ***	0.061 ***	0.036 ***	0.175 ***	0.198 ***	0.003	0.258 ***	623	50.4
500万円未満	0.223 ***	0.039	0.017	0.209 ***	0.216	0.000	0.312 ***	94	7.6
500万円以上3000万円未満	0.068 ***	0.022 **	0.017 ***	0.070 ***	0.196 ***	0.003	0.158 ***	393	31.8
3000万円以上	0.046	0.010	0.010 **	0.040 ***	0.198	0.000	0.079 ***	126	10.2
金融資産								1120	100.0
250万円未満	0.190 ***	0.062 ***	0.037 ***	0.185 ***	0.205 ***	0.003	0.296 ***	593	52.9
500万円未満	0.076	0.016	0.021	0.078 **	0.163	0.000	0.117 ***	154	13.8
500万円以上3000万円未満	0.027 **	0.013 ***	0.006 **	0.055 ***	0.188 **	0.003	0.100 ***	314	28.0
3000万円以上	0.026 *	0.013	0.017	0.034 *	0.204	0.000	0.050 ***	59	5.3
経済状態								2028	
実家・親類からの金銭的援助あり	0.244 ***	0.058 **	0.040 ***	0.213 ***	0.248 **	0.004	0.323 ***	242	11.9
負債あり	0.155 ***	0.046	0.026	0.138 ***	0.198 *	0.001	0.249 ***	918	45.3
借入拒否の経験あり	0.316 ***	0.075 ***	0.049 ***	0.233 ***	0.257 ***	0.005 *	0.404 ***	202	10.0
住居形態								1392	100.0
持ち家（一戸建て）	0.075	0.017 ***	0.012 ***	0.080 **	0.176 **	0.000	0.171 ***	619	44.5
持ち家（集合住宅）	0.039	0.011	0.013	0.075	0.201	0.000	0.151 *	183	13.1
民間の借家（一戸建て・集合住宅）	0.127 *	0.049 ***	0.025 **	0.142 **	0.154 **	0.002	0.219 **	431	31.0
供給住宅（社宅・公務員住宅）	0.028	0.014	0.013	0.093	0.208	0.000	0.043 *	19	1.4
公営の借家（公団、公社、県営など）	0.187 ***	0.072 ***	0.024	0.125	0.272 **	0.000	0.366 ***	88	6.3
借間、下宿	0.240 ***	0.085 **	0.106 ***	0.174	0.292 **	0.000	0.403 ***	23	1.7
住込み、寄宿舎、独身寮	0.286	0.214 ***	0.174 ***	0.381 ***	0.000	0.000	0.110	7	0.5
その他	0.181	0.078 ***	0.088 ***	0.197 **	0.113	0.000	0.400 ***	22	1.6
生活習慣								2028	
喫煙の習慣（1日10本以上）	0.160 ***	0.046 **	0.024	0.154 ***	0.216	0.000	0.268 ***	373	18.4
飲酒の習慣（毎日缶ビール1本以上）	0.101	0.037	0.012	0.093	0.255 **	0.000	0.244 ***	151	7.4
ギャンブルの習慣（週1回以上）	0.070	0.029	0.022	0.064	0.363 ***	0.000	0.338 **	68	3.4
時間選好・危険回避度								2028	
双曲割引あり	0.127 *	0.042	0.026	0.124	0.188	0.003	0.223 ***	586	28.9
（宿題）休みが始まると最初の頃にやった	0.107	0.047	0.016	0.107	0.173	0.000	0.164 **	275	13.6
（宿題）休みの終わりの頃にやるつもりだった	0.150	0.047 *	0.023 **	0.145	0.243	0.000	0.276	445	21.9
危険回避度1（より危険愛好的である）	0.126 *	0.038	0.019 ***	0.133	0.272 **	0.000	0.226	115	5.7
危険回避度4（より危険回避的である）	0.102 **	0.035	0.020	0.112	0.175 **	0.001	0.198	1338	66.0
降水確率50%未満	0.104	0.028	0.023	0.117	0.171 **	0.001	0.206	704	35.5
降水確率50%以上	0.114	0.041	0.021	0.115	0.197 **	0.002	0.205	1281	64.5
時間選好90-97=10	0.082	0.031	0.018	0.090 **	0.171 **	0.001	0.173 ***	670	33.0
時間選好90-97=400	0.154 ***	0.043	0.025 **	0.154 ***	0.214	0.000	0.252 **	528	26.0
時間選好2-9=10	0.067 ***	0.030	0.015	0.074 **	0.168 **	0.002	0.147 ***	480	23.7
時間選好2-9=400	0.152 ***	0.046 *	0.024	0.149 ***	0.213 *	0.003	0.256 ***	758	37.4
居住地域								1985	100.0
北海道	0.130	0.054	0.037 ***	0.123	0.245 ***	0.000	0.237	92	4.6
東北	0.167 ***	0.042	0.018	0.146 **	0.160	0.000	0.272 **	105	5.3
関東	0.098	0.028 **	0.022	0.110	0.185	0.001	0.181 ***	876	44.1
中部	0.106	0.029	0.014 **	0.111	0.169	0.000	0.204	286	14.4
近畿	0.101	0.036	0.021	0.109	0.196	0.000	0.206	322	16.2
中国	0.148	0.051	0.028	0.136	0.174	0.023 ***	0.221	86	4.3
四国	0.100	0.039	0.008	0.093 ***	0.189	0.000	0.215	57	2.9
九州	0.138	0.068 ***	0.025	0.143	0.206	0.000	0.265 ***	161	8.1
現在の居住地と住民票								1985	100.0
差異あり	0.108 **	0.035	0.020 ***	0.113 **	0.187	0.001 ***	0.205	73	3.7
差異なし	0.171 **	0.060	0.063 ***	0.187 **	0.215	0.014	0.219	1912	96.3
学生時代の過ごし方								2028	
（高校生の頃に）遅刻はほとんどない	0.087 ***	0.027 ***	0.015 ***	0.098 ***	0.177	0.000	0.189 ***	1172	57.8
遅刻は少しあった	0.123	0.046 **	0.029	0.122	0.192	0.001 *	0.218	493	24.3
どちらかというが遅刻は多い方	0.153	0.042	0.027 *	0.157 *	0.227	0.000	0.233	246	12.1
卒業に差し支えるほど遅刻した	0.246 ***	0.087 ***	0.046 **	0.207 ***	0.205	0.000	0.276 *	74	3.6
（中学3年生の頃）成績は学年で上のほう	0.083	0.025	0.015	0.104	0.175	0.000	0.171 **	416	20.5
やや上のほう	0.099 *	0.026	0.022	0.114	0.181	0.002	0.183	541	26.7
下のほう	0.215 ***	0.096 ***	0.050 ***	0.202 **	0.247 **	0.000	0.307 ***	161	7.9

注：基本ニーズ、物質的剝奪（娯楽・情報・アメニティ）などの下に示している数字は、排除指標の作成に使われた項目の数を示す。当該グループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差のχ²乗検定の結果：***1%有意、**5%有意、*10%有意。

斜体数字：他の属性より高い

下線数字：他の属性より低い

双曲割引あり：2日後と9日後の時間選好が90日後と97日後の時間選好よりも大きいことを示すダミー変数、危険回避度1～4：4通りの報酬体系で計測された危険回避度（本文注6）参照、降水確率50%未満：危険回避度を表す変数であり、降水確率50%未満で傘をもつことを表すダミー変数、時間選好90-97=10：時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数、時間選好2-9=10：時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数、時間選好90-97=400：時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10574円と答えた人を表すダミー変数、時間選好2-9=400：時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10574円と答えた人を表すダミー変数。

就業状態（雇用契約期間等）：雇用契約期間が1日の労働者では、すべての指標で社会的排除の状況にあった。1週間の契約期間では、物質的剥奪（通信・移動手段）、制度からの排除、適切な住環境の欠如がみられるが、雇用契約期間が3カ月を過ぎるとその程度が和らいできて、制度からの排除の程度が他に比べて有意に低くなる。給与の受け取り方法・支給頻度では、銀行振込みで受け取っている人は、手渡しされている人よりも社会的排除の程度が有意に小さい。銀行振込みによる支払いは、手元の流動性を低くすると同時に、貯蓄に対する動機付け・蓄財の手段にもなっている⁵⁾。支払い頻度においては、日払い、週払いでは、ほとんどの社会的排除指標において、有意に高い排除率を示している一方、月払いでは、基本ニーズの欠如、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の程度が小さい。

就業上の過去の経験：労働災害の経験のある人や倒産・解雇の経験のある人は、基本ニーズの欠如、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、主観的貧困の程度が有意に大きい。新卒時あるいは中途退学後（最終学歴直後）の就業状態をみると、正社員で就職した人は、社会的排除の程度が小さいが、派遣労働者やアルバイト・パートで就職した人の排除率は総じて高く、自営、家族従業員、自由業に就職した人は制度からの排除率が有意に高い。

経済状態、資産、住居形態：経済状態、資産では、実家・親類からの金銭的援助のある人、負債のある人、借入拒否の経験がある人は、そうでない人と比べて、社会的排除率が高い。住宅・土地などの資産額が500万円以上の人の排除率は有意に低い。住み込み・寄宿舎・独身寮に住む人の物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、物質的剥奪（通信・移動手段）、社会関係の欠如が有意に大きい。これは、失業と同時に住居を失うだけでなく、物質的剥奪と社会関係の欠如のためにその次の生活の足がかりを築けないおそれがあり、岩田（2008）の転落型・労働住宅型の社会的排除の可能性を示唆している。

生活習慣、時間選好率・危険回避度⁶⁾：生活習

慣では、喫煙の習慣（1日10本以上）がある人は、基本ニーズの相対的剥奪、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、主観的貧困がより大きい。飲酒の習慣（毎日缶ビール1本以上）とギャンブルの習慣（週1回以上）は、制度からの排除と主観的貧困の程度が大きい。依存性の高い財の消費が貯蓄や資産形成を困難にしている可能性がある。

時間選好率が高いほど、社会的排除率も高く、双曲割引がある人は、社会的排除率が高く、基本ニーズと主観的貧困における排除率は有意に高い。先送り行動の代理変数である夏休みの宿題の取り組み状況をみると、先送りする人（終わりの頃に取り組み予定を立てた人）ほど物質的剥奪が高い。

報酬体系の好みで計測した危険回避度では、危険回避的である人ほど、基本ニーズや制度からの排除が有意に少ない。傘を持参する降水確率で測った危険回避度では、危険回避的な人ほど制度からの排除率が低かった。

社会的排除にある人が、現在の厳しい生活状況を好転させるためには、リスクを見極め、将来と目先の利益を比較考量して、将来の改善された状況へとつなげていく必要があるにもかかわらず、実際には、危険回避度が小さく、近視眼的であるために、将来に向けた行動をとりにくい状況にあるといえる。

居住地域、住民票との差異：東北、北海道、九州でやや高く、関東、中部、近畿でやや低い。これらの結果は、社会的排除の状況が地域の特性（地域の経済状況、産業構造、雇用環境等）に依存することを示唆する。現在の居住地と住民票の差異をみると、差異のある人ほど、基本ニーズ、物質的剥奪（通信・移動手段）、社会関係において、相対的剥奪の状態にある。これは、引っ越しに伴う住民票の手続きの漏れ、住民サービスからの漏れ、住民票を移す必要がないほどに継続性に乏しい仕事への従事、地域コミュニティとの継続的な関係の欠如などを表すと推測される。

その他：学生時代の過ごし方との関連では、卒業に差し支えるおそれがあるほど遅刻した人は、基本ニーズ、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニ

ティ)、物質的剥奪(通信・移動手段)、社会関係の欠如、主観的貧困で有意に排除率が高かった。また、中学3年生の頃に成績が学年の下の方と答えた人たちは、住環境を除いて、すべての指標においてより社会的排除の状況にあった。これらは、居神(2007)が指摘した通り、学生時代の規律訓練から落ちこぼれた人々が社会的排除の状況により陥りやすいことを示している。

VII 重複排除

いったん仕事を失えば、収入が断たれて生活に困窮するとともに、働くことで得ていた居場所や職場で話す機会を失うことに鑑みれば、物質的剥奪や社会関係の欠如等は重複して起きており、重複度合いが社会的排除の深刻さの尺度になると考えられる(阿部2008)。そこで、9つの就業状態別に7つの社会的排除指標の相関係数を計算したところ、ほとんどの社会的排除指標間で有意に正の相関があり、社会的排除は重複して起きていた。とくに、基本ニーズと物質的剥奪(娯楽・情報等)(0.36)、社会関係の欠如(0.53)、主観的貧困(0.42)の相関が高い。社会関係の欠如と主観的貧困の相関も高い(0.42)。物質的な剥奪だけでなく、人とのコミュニケーション等で測られる社会関係の欠如が生活水準の評価(主観的貧困)を損ねていた。このように、社会的排除はいくつかの種類の排除が同時に生じるので、ひとつの排除指標の改善が他の排除指標に及ぼす影響も考慮に入れる必要があろう。

VIII 社会的排除の決定要因

これまでの分析から、社会的排除の程度は、労働者の就業形態や行動特性の違いによって異なることがわかった。しかし、ある属性が社会的排除に影響を与えるか否かを確認するためには、その他の属性からの影響をコントロールして分析する必要がある。そこで、社会的排除に影響を与える個人の特性や経済変数を特定するべく、社会的排除指標の決定要因について、個人属性やその他の社会活動を説明変数として、最小二乗法で推

計して分析する。ここでは、阿部(2007)、橋木・浦川(2006)にならって、7つの社会的排除指標($j=1\cdots 7$)のそれぞれを被説明変数とする回帰分析を行う。説明変数には、性別(*male*)、年齢(*age*)、地域ダミー(*region*)の基本属性に加えて、前節でみたように、重複排除と関係のある、中学卒(*junior*)、離婚、本人のみの単身世帯(*single_household*)、労災経験(*accident*)、高校生の頃の遅刻(*late*)、中学3年生の頃の成績(*study*)、新卒時に正社員として就職(*initial_job*)、等価固定資産(*asset*)を用いる。

$$\begin{aligned} score_j = & const. + \beta_1 male + \beta_2 age + \beta_3 age^2 \\ & + \sum_n \theta_n region_n + \beta_j junior + \beta_5 divorce \\ & + \beta_6 single_household + \beta_7 accident \\ & + \beta_8 late + \beta_9 study + \beta_{10} initial_job \\ & + \beta_{11} asset + u \end{aligned}$$

これをベンチマーク(1)として、特に、雇用形態が他の変数をコントロールしてもなお社会的排除の程度に影響を与えるか否かを検討する。前節までの分析によれば、社会的排除の程度は、個人属性だけでなく、就業における三つの軸(雇用関係(直接・間接)、契約期間(有期・無期)、就業時間(パート))や従事する業種の影響を受けることから、雇用契約期間1カ月未満ダミー、製造業ダミー、派遣ダミーを追加したケース(2)を検討する。さらに、貧困層(ワーキング・プア)の顕在化に端を発した「日雇い派遣労働禁止」や、2008年末の製造業での多数の労働者の雇い止めに反応した「製造業派遣の禁止」が議論されている状況に鑑みて、雇用契約期間1カ月未満ダミーと派遣ダミーの交差項(=日雇い派遣労働ダミー)、製造業ダミーと派遣ダミーの交差項(=製造業派遣ダミー)を追加したケース(3)を検討する。最後に、就業形態をIVのように①~⑨に分け、④の「雇用契約期間1カ月未満直接雇用(パート・アルバイト)」をリファレンス・グループとし、残りのグループをダミー変数として回帰分析して、ごく特定のグループの社会的排除に対する影響の可能性を検証する。

推計結果を表4に示す^{7) 8)}。ベンチマーク(1)をみると、単身世帯、労働災害の経験があるほど、基本ニーズが欠如して、物質的剝奪(娯楽・情報)の状態にある。逆に、中学時に成績が良く、卒業直後に正社員であった人、固定資産がある人ほど、これらを充足する。物質的剝奪(通信・移動手段)では、年齢が高いほど排除率が低く、高校時に遅刻していた人は排除率が高い。男性、高齢、中学卒、単身世帯、労働災害の経験あり、中学時の成績がよくないほうであり、卒業直後に正社員ではなく、固定資産がない人ほど、社会関係から排除されている。社会制度では、男性、中学卒、離婚していない人(既婚、未婚、死別)、卒業後に正社員でないほど、排除された状態にある。住環境は、男性、労災経験がある人ほど、適切な住環境を欠きやすい。主観的貧困では、男性、離婚、高校時に遅刻していた人、中学時の成績がよくないほうで、固定資産がない人ほど、生活水準が低いと感じている。

これらの結果から、社会的排除は、性別や年齢よりも、世帯構成、学校での過ごし方、過去の就業経験、資産の有無によって決定されるといえる。労働災害の経験など、過去に背負った不利を表す変数が有意に排除率を高めることは、なんらかの経路依存効果、貧困の悪循環があることを示している(阿部2007)。

雇用契約期間1カ月未満ダミー、製造業ダミー、派遣ダミーを追加した(2)の結果では、雇用契約期間1カ月未満の変数は、基本ニーズ、物質的排除(娯楽・情報・アメニティ)、社会関係、社会制度、住環境、主観的貧困において、社会的排除が有意に確認された。また、派遣は、社会関係の欠如と有意に結びつくが、社会制度からの排除の程度はより小さい。これに、日雇い派遣労働ダミー、製造業派遣ダミーを追加した(3)によれば、派遣ダミーの符号と有意性は変わらなかったが、雇用契約期間1カ月未満ダミーの効果は弱まり、制度からの排除、住環境の欠如で有意となった。製造業ダミーは、物質的剝奪(娯楽・情報・アメニティ)に対してのみ有意に影響していた。

ベンチマーク(1)に雇用形態別のダミー変数を追加した(4)の結果をみると、特定の雇用形

態が社会的排除に有意に影響しているわけではないといえる。ただし、制度のアクセスにおいて、リファレンス・グループである雇用契約期間1カ月未満のパート等に比べて、製造業派遣、その他登録型派遣、1カ月以上パート等、契約社員の排除率は有意に低い。これらの雇用形態は1カ月を超えた有期雇用の枠組みのなかで、社会制度に対するアクセスが比較的確保されていることを示唆している。

以上をまとめると、非正規労働者の社会的排除は、男性・年齢といった固有の属性よりも、単身世帯のような家族構成や、労災経験、高校時の遅刻、中学時の成績、卒業直後に正社員として就職といった過去の経験に依存するといえる。雇用における三つの軸のうち、どの軸が貧困に最もつながりやすいかを分析したところ、短い雇用契約期間(雇用契約期間が1カ月未満)が基本ニーズ、物質的剝奪、社会関係の欠如、社会制度からの排除、住環境、主観的貧困を高めて、派遣労働(とくに日雇い派遣労働)が社会関係(人との関わり)からの排除につながりやすいことがわかった。

他方、製造業派遣・その他登録型派遣・1カ月以上パート等・契約社員は、社会制度に包摂されやすかった。これらの雇用契約の継続が、生活困窮から脱するための踏み石となりうるか否かについては、継続調査を実施して、その因果関係を明らかにする必要がある。また、雇用形態や雇用契約期間の社会的排除への影響は、過去の経験ほどは頑健でない点も注目される。現在の雇用形態よりも過去の経験のほうが、社会的排除に有意に関係しており、過去の不利を払拭することが、労働参加による社会的包摂につながると考えられる。

IX ディスカッション

本節では、前節までの分析結果から導き出される政策的な対応を議論する。様々な社会的排除の指標を「雇用形態」の違いに注目して分析したところ、社会制度からの排除は、とくに雇用期間が短いこと(「雇用契約期間が1カ月未満」)に起因していた。社会保険の適用条件が雇用期間に依存することから、すべての労働者を社会制度に包摂す

表4 社会的排除の決定要因（推計方法：最小二乗法）

	基本ニーズ							
	(1)		(2)		(3)		(4)	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
男性	0.027	0.144	0.030	0.108	0.029	0.123	0.027	0.167
年齢	0.001	0.912	0.000	0.958	-0.001	0.932	-0.001	0.880
年齢2乗	0.000	0.974	0.000	0.839	0.000	0.810	0.000	0.782
中学卒	0.067	0.223	0.072	0.188	0.072	0.191	0.068	0.218
離婚	-0.007	0.832	-0.004	0.914	-0.003	0.926	-0.003	0.939
単身世帯	0.075	0.000	0.072	0.000	0.072	0.000	0.077	0.000
労災経験	0.098	0.002	0.091	0.004	0.092	0.004	0.090	0.005
遅刻（高校時）	0.019	0.040	0.019	0.050	0.018	0.054	0.020	0.036
成績（中3時）	-0.019	0.004	-0.020	0.003	-0.020	0.003	-0.019	0.005
卒業後に非正規社員	0.077	0.000	0.077	0.000	0.077	0.000	0.073	0.000
固定資産	-0.242	0.007	-0.236	0.008	-0.236	0.008	-0.245	0.007
定数項	0.135	0.321	0.121	0.373	0.129	0.343	0.165	0.231
雇用契約1カ月未満			0.044	0.018	0.033	0.371		
製造業			-0.007	0.733	-0.033	0.406		
派遣			0.028	0.105	0.020	0.337		
1カ月未満×派遣					0.015	0.717		
製造業×派遣					0.036	0.436		
日雇い派遣							0.031	0.283
製造業派遣							0.001	0.977
その他登録型派遣							-0.023	0.446
1カ月以上パート等							-0.019	0.602
期間の定めのないパート等							-0.041	0.265
契約社員							-0.085	0.020
自由業							-0.022	0.603
失業							0.030	0.728
観測数		1111		1111		1111		1111
Adj-R2		0.073		0.080		0.079		0.082

	社会関係							
	(1)		(2)		(3)		(4)	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
男性	0.074	0.000	0.078	0.000	0.078	0.000	0.068	0.000
年齢	0.013	0.024	0.012	0.038	0.012	0.037	0.011	0.051
年齢2乗	0.000	0.925	0.000	0.049	0.000	0.047	0.000	0.064
中学卒	0.131	0.012	0.136	0.008	0.136	0.008	0.133	0.010
離婚	0.002	0.954	0.005	0.868	0.005	0.873	0.006	0.861
単身世帯	0.145	0.000	0.140	0.000	0.140	0.000	0.144	0.000
労災経験	0.060	0.042	0.055	0.065	0.054	0.066	0.056	0.059
遅刻（高校時）	0.011	0.225	0.010	0.266	0.010	0.260	0.010	0.238
成績（中3時）	-0.016	0.010	-0.017	0.009	-0.017	0.009	-0.016	0.012
卒業後に非正規社員	0.050	0.004	0.051	0.003	0.051	0.003	0.047	0.006
固定資産	-0.245	0.004	-0.239	0.005	-0.239	0.005	-0.256	0.003
定数項	-0.149	0.244	-0.165	0.196	-0.169	0.188	-0.131	0.312
雇用契約1カ月未満			0.035	0.042	0.038	0.272		
製造業			-0.007	0.727	0.005	0.888		
派遣			0.036	0.027	0.040	0.042		
1カ月未満×派遣					-0.005	0.902		
製造業×派遣					-0.016	0.710		
日雇い派遣							0.046	0.091
製造業派遣							0.028	0.431
その他登録型派遣							0.003	0.924
1カ月以上パート等							-0.016	0.625
期間の定めのないパート等							-0.038	0.277
契約社員							-0.054	0.118
自由業							0.023	0.567
失業							0.118	0.142
観測数		1111		1111		1111		1111
Adj-R2		0.121		0.129		0.127		0.131

	住環境							
	(1)		(2)		(3)		(4)	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
男性	0.010	0.005	0.011	0.003	0.011	0.003	0.012	0.002
年齢	0.000	0.704	0.000	0.724	0.000	0.728	0.000	0.749
年齢2乗	0.000	0.556	0.000	0.578	0.000	0.583	0.000	0.584
中学卒	-0.007	0.544	-0.006	0.576	-0.006	0.586	-0.007	0.540
離婚	-0.002	0.801	-0.001	0.875	-0.001	0.865	-0.002	0.815
単身世帯	-0.001	0.810	-0.001	0.846	-0.001	0.828	-0.001	0.882
労災経験	0.011	0.087	0.010	0.125	0.010	0.130	0.010	0.118
遅刻（高校時）	-0.001	0.579	-0.001	0.546	-0.001	0.576	-0.001	0.616
成績（中3時）	-0.001	0.271	-0.001	0.272	-0.001	0.273	-0.001	0.279
卒業後に非正規社員	-0.001	0.712	-0.002	0.614	-0.002	0.602	-0.002	0.612
固定資産	0.004	0.843	0.003	0.869	0.003	0.850	0.004	0.804
定数項	0.002	0.952	-0.004	0.964	0.000	0.996	0.009	0.737
雇用契約1カ月未満			0.009	0.019	0.016	0.031		
製造業			-0.004	0.280	-0.002	0.794		
派遣			-0.001	0.750	0.001	0.749		
1カ月未満×派遣					-0.010	0.247		
製造業×派遣					-0.004	0.702		
日雇い派遣							-0.003	0.578
製造業派遣							-0.015	0.048
その他登録型派遣							-0.007	0.224
1カ月以上パート等							-0.007	0.347
期間の定めのないパート等							-0.007	0.332
契約社員							-0.010	0.195
自由業							-0.012	0.177
失業							-0.022	0.209
観測数		1111		1111		1111		1111
Adj-R2		0.025		0.029		0.029		0.024

注：***は1%、**は5%、*は10%有意。

「制度からの排除」に関する質問に対する無回答者がやや多く、サンプルサイズは1009である。

表 4 社会的排除の決定要因（推計方法：最小二乗法）（続き）

物質（娯楽・情報）				物質（通信・移動）			
(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)
係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
0.003	0.715	0.001	0.878	0.002	0.810	0.001	0.945
-0.002	0.461	-0.002	0.370	-0.002	0.413	-0.002	0.400
0.000	0.604	0.000	0.471	0.000	0.526	0.000	0.516
-0.010	0.706	-0.008	0.744	-0.008	0.750	-0.007	0.778
0.027	0.083	0.027	0.085	0.027	0.088	0.028	0.078
0.028	0.003	0.028	0.003	0.028	0.003	0.029	0.002
0.062	0.000	0.059	0.000	0.059	0.000	0.061	0.000
0.009	0.048	0.008	0.054	0.009	0.050	0.009	0.044
-0.013	0.000	-0.012	0.000	-0.012	0.000	-0.012	0.000
0.027	0.001	0.027	0.001	0.028	0.001	0.026	0.002
-0.082	0.050	-0.079	0.059	-0.080	0.054	-0.083	0.049
0.127	0.044	0.124	0.050	0.118	0.061	0.131	0.042
	0.018	0.040	0.011	0.533		0.002	0.709
	0.015	0.108	0.036	0.055		-0.002	0.810
	0.001	0.885	0.004	0.692		0.003	0.577
			0.008	0.697			0.002
			-0.027	0.206			-0.009
							0.868
							0.553
			0.007	0.603			
			0.006	0.725			
			-0.006	0.668			
			0.003	0.867			
			-0.020	0.232			
			-0.017	0.310			
			-0.005	0.228			
			0.048	0.221			
							-0.001
							0.930
							-0.010
							0.472
							-0.003
							0.773
							-0.005
							0.664
							-0.004
							0.733
							-0.008
							0.531
							-0.015
							0.299
							-0.044
							0.135
1111	1111	1111	1111	1111	1111	1111	1111
0.077	0.098	0.080	0.077	0.051	0.049	0.048	0.048

制度			
(1)	(2)	(3)	(4)
係数	P値	係数	P値
0.044	0.025	0.047	0.012
-0.003	0.660	-0.004	0.488
0.000	0.353	0.000	0.252
0.171	0.006	0.175	0.003
-0.093	0.007	-0.086	0.009
0.003	0.904	0.009	0.650
0.045	0.184	0.025	0.439
0.013	0.186	0.012	0.210
0.000	0.955	0.002	0.821
0.062	0.001	0.053	0.004
0.049	0.608	0.022	0.808
0.110	0.445	0.139	0.313
	0.173	0.000	0.140
	-0.043	0.030	-0.047
	-0.066	0.000	-0.075
			0.044
			0.315
			0.008
			-0.026
			0.366
			-0.231
			0.000
			-0.212
			0.000
			-0.144
			0.000
			-0.024
			0.511
			-0.265
			0.000
			-0.011
			0.796
			-0.220
			0.013
1009	1009	1009	1009
0.036	0.126	0.125	0.174

主観的貧困			
(1)	(2)	(3)	(4)
係数	P値	係数	P値
0.118	0.000	0.117	0.000
0.008	0.162	0.007	0.218
0.000	0.188	0.000	0.277
0.083	0.110	0.087	0.092
0.125	0.000	0.127	0.000
0.039	0.042	0.037	0.054
0.036	0.228	0.029	0.325
0.018	0.042	0.017	0.050
-0.017	0.006	-0.017	0.007
0.029	0.087	0.029	0.087
-0.475	0.000	-0.470	0.000
0.064	0.614	0.054	0.670
	0.048	0.005	0.052
	0.012	0.511	0.634
	0.010	0.534	0.682
		-0.006	0.887
		-0.008	0.522
			0.013
			0.645
			0.006
			0.864
			-0.047
			0.103
			-0.051
			0.127
			-0.039
			0.255
			-0.067
			0.052
			-0.011
			0.789
			-0.078
			0.331
1111	1111	1111	1111
0.123	0.129	0.127	0.129

注：***は1%、**は5%、*は10%有意。

た 「制度からの排除」に関する質問に対する無回答者がやや多く、サンプルサイズは1009である。

めには、雇用形態を問わず、社会保険の適用条件を緩和する必要がある。

Ⅷの推計結果によれば、現在の雇用形態よりも過去の経験のほうが、社会的排除に有意に関係していたことから、過去の不利を払拭できないかぎり、労働参加による社会的包摂は困難であると考えられる。これまでの制度では、最終学歴直後の労働者は雇用保険の受給要件を欠いているため、雇用保険を受けることができなかった。新卒時に非正社員で就職した人の社会的排除率が高いことの背景には、失業を免れてまずは仕事を、と考えて非正規労働に就いたものの、仕事を通じた能力開発の機会に恵まれなかったことがあるのかもしれない。この悪循環に鑑みれば、雇用保険を受給できない人に対しては、職業訓練を受けながら生活費も保障する訓練・生活支援給付が望ましい。職業訓練を通じた社会的な包摂を進めるためには、こうした事業に長期的に携わることでできる支援人材の育成やその活動資金の補助も必要である。また、過去の学校での過ごし方（中学時の成績や高校時の遅刻の有無）が社会的排除に対して有意に影響を及ぼした⁹⁾。勉強や定時登校といった、学校生活における規律を内面化する（自己規律として身につける）ことは、有償の労働にとどまらず、社会関係の構築などにも資するものだと考えられる。

つぎに、給付を中心とした雇用政策を行う場合に注意すべきことについて考える。本稿の分析によれば、社会的排除の状況にある人は、流動性制約下にあり、保有資産が少なく、近視眼的な行動を取りがちであった。このような人々に対しては、近視眼的な行動をとらないようにするべく、生活指導や給付を通して、消費-蓄財概念を学習する機会を与えることも必要である。岩田(2008)が紹介するような、将来の自立した生活のための蓄財を許容して、給付の一部を貯蓄させることも有効である。例えば、月1回の銀行振込みで収入を得る人の社会的排除が比較的に少ないことに鑑みれば、報酬や給付の支払い頻度と手段を実験的に変えて蓄財の程度を検証してもよいかもしれない¹⁰⁾。

最後に、社会的排除の実態を社会経済的な側面

から考察する。本稿では、単身者や親と同居している人よりも、結婚する、子どもを持つなどして、新たな家族を構成した人の方が社会的に包摂されている。家族コミュニティによる包摂も社会政策として改めて検討すべきであろう。また、製造業では社会関係の欠如が有意にみられた。ゆえに、職場コミュニティの活性化や非正規労働者の内部労働市場への取り込みによって、コミュニケーションを意識的に図っていく必要がある。

X 結論と今後の課題

本稿では、これまでの研究で分析されてこなかった非正規労働者の雇用形態の違いによる社会的排除の実態について実証的に分析した。具体的には、全国規模のWebアンケート調査で得られたデータを用いて、基本ニーズ等の社会的排除の7つの指標を作成して、日雇い派遣労働者等の9つの雇用形態別に社会的排除の実態を調べるとともに、重複排除の状況や回帰分析を行った。

その結果、(1)日雇い派遣の排除率は高く、(2)製造業派遣では社会関係の欠如が顕著であったが、(3)計量分析によれば、(1)と(2)の結果は、雇用関係よりも雇用契約期間の長さ起因しており、(4)過去の就業経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に影響する、(5)物質的な剝奪と社会的な排除が同時に起こること（重複排除）が明らかとなった。

これらの分析から検討される政策的な対応は、Ⅸの通りであり、雇用保険の加入条件の緩和、規律の内面化を考慮した政策、自立のための蓄財を許容する生活給付、家族コミュニティの再評価、職場コミュニティの活性化等が提案された。これらは、労働市場が二極化するなかで、労働参加による社会的な包摂の方向性を示すものである。

以上の分析は、非正規労働者から得たアンケート調査であるため、多くの課題が残されている。まず、本稿の妥当性を確認するために、正規労働者を含めた分析、非正規雇用の復元ウェイトの利用が望ましい。また、本稿の分析の対象は、働く意欲のある人々であり、非労働力化した人々は分

析の対象外となっている。したがって、労働参加による社会的な包摂といった場合には、非労働力化や労働力化の過程における社会的排除の状況についても把握する必要がある。本稿では、報酬や給付の支払い頻度と手段に関する実験的な政策を提案したが、このような実験的な手法（検証とともに政策そのものを実験的に行うことを含めて）に取り組むことも、効果的な政策を検証し、政策の幅を広げるうえで重要といえる。これらについては、今後の検討課題としたい。

謝辞：本稿は、(独) 経済産業研究所におけるプロジェクト「労働市場制度改革」（座長：鶴光太郎プログラムディレクター）の一環として執筆されたものである。本稿執筆の段階で加藤秀忠氏（経済産業研究所リサーチアシスタント）に研究補助いただいた。また、経済産業研究所 DP 検討会の参加者から貴重なコメントをいただいた。記して感謝したい。ただし、本稿における誤りは全て著者に帰するものである。

- 1) 海外では、とくにヨーロッパにおいて、社会的排除の状況を個人や世帯レベルのデータを用いて分析した文献がある。例えば、EU 諸国を対象とした Atkinson et al (2002), Tsakloglou and Papadopoulos (2002) などがある。これらの研究は、カバーしている社会的排除の調査対象分野はそれぞれ異なるものの、低所得、金銭的不安定、労働市場からの排除、物質的排除、制度・サービスの排除、社会関係の欠如、住宅の悪環境、不健康、識字率等を扱っている。また、OECD (2007), Boarin and Mira d' Ercole (2006) は、社会政策指標を用いて OECD 諸国の貧困・不平等・社会的排除を国際比較している。
- 2) 具体的には、次の条件を全て満たす人：「学生ではない」「主婦または主夫ではない」「正社員ではない」「退職・引退していない」を対象とした。
- 3) 詳細は次の通りである。日雇い派遣労働者：就業状態が「派遣労働者（1日ごとの有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録しており、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した人。製造業派遣：就業状態が「派遣労働者（1カ月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、「製品の製造や加工業務」を行っていた人。その他派遣：就業状態が「派遣労働者（1カ月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録しており、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した労働者。雇用契約期間1カ月未満直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（1日ごとの有期雇用が中心）」または「派遣以外のアルバイト・パート（2日以上～1カ月未満の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期間1カ月以上直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（1カ月以上の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期間の定めのない直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（雇用期間の定めなし）」と回答した人。失業：就業形態について「無業（仕事を探している）」と回答した人。自由業：就業形態について「自由業・フリーランス・内職・個人請負」と回答した人。

- 4) 実際には加入しているが、「未納」のために「未加入」と答えた回答者が存在した可能性がある。厚生労働省年金局・日本年金機構の「平成22年度における国民年金保険料の納付状況と今後の取組等について」によると、平成22年度末で公的年金加入対象者6836万人のうち、未加入者は9万人にすぎない。
- 5) 本稿のデータを用いて、少しずつでも貯蓄できているかという貯蓄可能性を、銀行振込みゲーム、年齢、教育年数、月収、定数項に回帰したところ、銀行振込みは貯蓄可能性を有意に高めていた。
- 6) 時間選好率、双曲割引、危険回避度の詳細は以下の通りである：時間選好率とは、現在と将来のどちらを重視するかを表す尺度であり、時間選好率が高いほど、現在を重視する。つまり、せっかちであることを表す。本稿では、2日後に10000円を受け取ること、9日後に100xx円（10019円、10038円、10096円、10191円、10383円、10574円）を受け取ることのどちらを選択するかを質問して、時間選好率を計算している。また、同様の方法で90日後と97日後における受け取りの好みを質問している。人々は将来における割引率、現在における割引率をより大きくするという、時間非整合的な傾向にもつといており、これを双曲割引としている。本稿では、2日後と9日後の時間選好が90日後と97日後の時間選好よりも大きい場合に、双曲割引あり、と定義する。危険回避度とは、危険を回避する程度の尺度であり、心配性であることを表す。本稿では、仕事に対する報酬との支払い方法として、月収が半々の確率で現在の月収の2倍になるか30%減になる仕事と、現在の月収の5%増しが確定している仕事のどちらを好むかについて4通りの質問をしている。変動リスクの小さい報酬体系を選ぶ人は危険回避的である。また、傘をもって出かけるときの降水確率（%）も質問している。低い降水確率で傘をもつ人は危険回避的であるとみなす。
- 7) 本稿の推計で用いた「RIETI 派遣アンケート」は、日雇い派遣労働者を中心としたサンプリングであるため、総務省「労働力調査」（2008年10月～12月、「派遣アンケート調査」に対応）の男女別の非正規の職員・従業員数（派遣労働者、パート・アルバイト、契約・嘱託社員）と自営業者数からサンプルウェイトを算出して回帰分析をしたところ、本稿の推計結果と概ね同じであった。本稿におけるサンプルの代表性の問題は深刻ではない。また、前節によれば、給与の支払い頻度（日払い）や支払い方法（手渡し）、世帯収入等も、重複排除に対する有意な影響がみられるが、これらはそれぞれ雇用契約期間（1日）や単身世帯の変数とも相関があるため、本推計式には含めない。
- 8) 性別や家族形態による社会的排除の差異を考慮して、サブサンプルに分けて個別に推計したところ、データをプールして得られた推計結果（表4）は、社会的排除指標によっては、女性や親と同居の世帯の特性を反映していることが示唆された。しかし、係数制約の検定によって、係数の同値性が採択されてサブサンプルに分ける必要がなく、サブサンプルに対する推計がF検定をパスしないケースもあったことから、本稿では、プールしたデータに対して男性ゲーム変数や単身世帯ゲーム変数を加えた推計結果（表4）を報告することとした。
- 9) Ariga, Kurosawa, Ohtake and Sasaki (2009) は、よい学業成績だけでなく、クラブ活動に熱心に取り組む、友人の数が多くことに代理される、実社会での適応力に関わる「社会的スキル」が高い人ほど、高校卒業後に正社員として就職する確率を高めることを示している。
- 10) 例えば、蓄財を促すために、給付の受け取りに関して、月払い振込みをデフォルトにして、日払いを選択する場合に

は、追加的な手続きを課したり、手数料を支払わせたりする等。

参考文献

阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊・社会保障研究』Vol.43 No.1 pp.27-40.

阿部彩 (2008) 「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編著『社会的排除・包摂と社会政策 (シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦)』第5章, 法律文化社.

岩田正美 (2008) 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.

居神浩 (2007) 「規律訓練型社会政策のアボリア——イギリス若年就労支援政策からの教訓」埋橋孝文編著『ワークフェア——排除から包摂へ? (新しい社会政策の課題と挑戦)』第2章, 法律文化社.

菊池英明 (2007) 「排除されているのは誰か? ——「社会生活に関する実態調査」からの検討」『季刊・社会保障研究』Vol.43 No.1 pp.4-14.

橘木俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』東京大学出版会

西村幸満・卯月由佳 (2007) 「就業者における社会的排除——就業の二極化への示唆」『季刊・社会保障研究』Vol.43 No.1, pp.41-54.

Abe, Aya (2010) “The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan” in Peter Saunders and Roy Sainsbury eds. *Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poorer Countries* (International Series on Social Security vo.16), pp.175-199. Intersentia.

Ariga, Ken., Kurosawa, Masako, Ohtake, Fumio., and Sasaki, Masaru. (2009) “How do High School Graduates in Japan Compete for Regular, Full Time Jobs? An Empirical Analysis Based upon an Internet Survey of the Youth.” KIER Discussion Paper, No.678 Kyoto Institute of Economic Research.

Atkinson, Tony., Cantillon, Bea., Marlier, Eric., Nolan, Brian. (2002) *Social Indicators: The EU and Social Inclusion*, Oxford University Press, USA.

Boarini, Romina and Mira d’Ercole, Marco (2006) “Measures of Material Deprivation in OECD Countries” OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.37.

OECD (2007) *Society at a Glance 2006* OECD Social Indicators, OECD 編著, 高木都郎監訳, 麻生裕子訳 (2008) 『図表でみる

世界の社会問題 2 OECD 社会政策指標——貧困・不平等・社会的排除の国際比較』明石書店.

Townsend, Peter (1979) *Poverty in the United Kingdom*, Allen Lane and Penguin Books.

Tsakoglou, Panos and Papadopoulos, Fotis (2002) “Identifying Population Groups at High Risk of Social Exclusion: Evidence from the ECHP” in Muffels, Rund., Tsakoglou, Panos., and Mayes, David eds (2002) *Social Exclusion in European Welfare States*, Cheltenham, U.K. Edward Elgar.

Whelan, Christopher., Layte, Richard., Maitre, Bertrand and Brian Nolan (2002), *Income Deprivation Approaches to the Measurement of Poverty in the European Union*, in Muffels, Tsakoglou and Mayes pp.183-201.

〈2010年10月13日投稿受付, 2012年11月9日採択決定〉

くめ・こういち リクルートワークス研究所主任研究員。最近の主な著作に「危険に対するセルフセレクトと補償賃金仮説の実証分析」『日本労働研究雑誌』No.599, pp.65-81. 2010年. 労働経済学・行動経済学専攻。

おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所教授。最近の主な著作に“Organization adjustments, job training and productivity: Evidence from Japanese automobile makers,” *Journal of The Japanese and International Economies*, Volume 27, March 2013, pp. 1-34, (with Kenn Ariga, Masako Kurosawa, Masaru Sasaki and Shoko Yamane). 労働経済学・行動経済学専攻。

つる・こうたろう 慶應義塾大学大学院商学研究科教授。最近の主な著作に「企業の視点からみた有期雇用の増大——その背景、影響及び対応について」『組織科学』44巻2号, pp.4-15. 2010年. 比較制度分析・組織の経済学専攻。

おくだいら・ひろこ 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。最近の主な著作に“*Older sisters and younger brothers: the impact of siblings on preferences for competitions*” (with Yusuke Kinari, Noriko Mizutani, Fumio Ohtake, Akira Kawaguchi), mimeo. 労働経済学、応用計量経済学専攻。